



岐阜県少子化対策基本計画に基づく  
平成28年度施策の実施状況報告

平成29年9月

岐 阜 県

# はじめに

県では、平成19年12月、「安心して子どもを産み育てることができる岐阜県づくり」のための施策を総合的かつ計画的に進めるため、「岐阜県少子化対策基本計画」（以下、「基本計画」という。）を策定した（平成22年3月及び平成27年3月改定）。

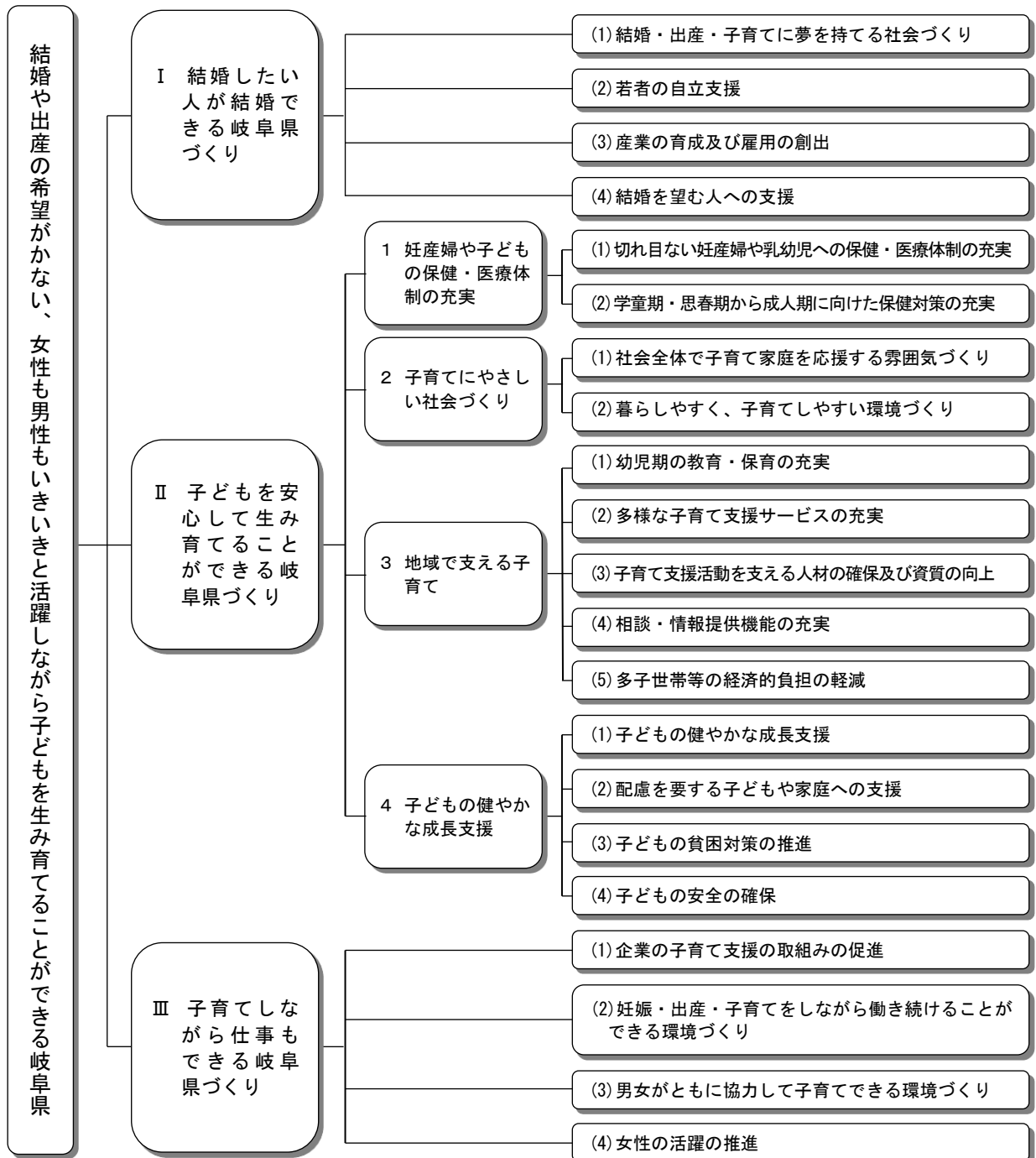
基本計画は、次世代育成支援対策推進法第9条第1項に基づく次世代育成支援対策の実施に係る「都道府県行動計画」にも位置づけられており、基本計画に掲げた目標水準や施策の実施状況をとりまとめ、報告するものである。

## 基本計画の施策体系

【めざす将来像】

【政策の3つの柱】

【基本施策】



## 施策の実施状況と目標となる指標の達成状況

### I 結婚したい人が結婚できる岐阜県づくり

- ◆ 結婚支援や若者の自立支援などにより、若いうちから結婚や子育てに対してプラスイメージを持ち、若者が安定した雇用機会に恵まれ、結婚できる社会づくりを推進しました。

#### <主な施策の実施状況>

##### ○若者に対するライフプランの啓発

- ・就労、結婚、妊娠・出産、子育て等の人生設計を前向きに考えるため、高校生向けの啓発冊子「未来の生き方を考える」の作成と大学生向けのセミナーを開催。

<受講者数>5 大学（8 回）502 名



ライフプランセミナー

##### ○ぎふマリッジサポートセンターの運営

- ・市町村等が運営する結婚相談所の広域的なマッチング支援のほか、結婚に関する総合的な支援を行う「ぎふマリッジサポートセンター」を運営。相談員の研修・交流会や婚活サポートの養成、婚活イベントの紹介、婚活セミナー等を実施。



##### ○就活コンシェルジュによる県内就職の促進

- ・県内企業情報の提供や学生との臨時相談窓口開設など、大学との連携事業に関する総合的な調整窓口機能を担う「就活コンシェルジュ」を県総合人材チャレンジセンター及び県地域しごと支援センターに配置し、県内への若年人材の還流、定着を支援。

<総利用者数>県総合人材チャレンジセンター47,025 人 県地域しごと支援センター3,492 人

<就業決定者数>県総合人材チャレンジセンター3,881 人 県地域しごと支援センター540 人

### II 子どもを安心して生み育てることができる岐阜県づくり

- ◆ 多子世帯への経済的支援、各種子育て支援サービスの提供、母子保健対策の推進、子どもの貧困対策の推進などにより、保健・医療体制の整った環境で、すべての子どもの健やかな成長をあらゆる側面から、社会全体で支えていく地域づくりを推進しました。

#### <主な施策の実施状況>

##### ○不妊治療助成の充実

- ・医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる夫婦の特定不妊治療に要する経費の一部を助成。加えて、初回の治療及び特定不妊治療に至る過程の一環として男性不妊治療を行った場合にそれぞれ 15 万円を上乗せで助成。

<助成件数>2,026 件（うち初回治療助成 574 件 男性不妊治療助成 26 件）

##### ○子育て家庭応援キャンペーン事業

- ・県内の市町村、企業（店舗）の協力を得て、子育て家庭を社会全体で応援する機運を醸成する県民運動として、県内の 18 歳未満の子どもがいる世帯が施設や店舗で特典を受けられる「ぎふっこカード」を配布。
- ・多子世帯の経済的負担の軽減のため、3人以上の子どもを持つ世帯に対しては、「ぎふっこカード」の特典に上乗せした特典が受けられる「ぎふっこカードプラス」を発行。
- ・制度を一層充実させるため、参加店舗の拡大及び制度の周知・広報を実施。

<ぎふっこカード新規参加店舗数>1,187 店舗

<ぎふっこカードプラス新規参加店舗数>816 店舗



ぎふっこカードプラス



ぎふっこカード

**【目標となる主な指標の達成状況】**

子育て家庭応援キャンペーン事業新規参加店舗数（累計）

平成 26 年度 (H26. 12 現在)	平成 28 年度末	目標値 (H31 年度末)
751 店舗	2, 281 店舗	1, 326 店舗

○多子世帯の保育料への支援

- ・第3子以降の児童に係る保育料を無償化する市町村に対し、必要経費の1/2を補助。（国が対象外としている「世帯年収360万円以上470万円未満の世帯」を県が支援。）  
 <補助市町村数>29市町

○保育士確保対策の強化

- ・保育士資格を有しながら現在保育士として従事していない方（以下「潜在保育士」という。）の就職あっせんや現役保育士の悩み相談等の支援を行う「岐阜県保育士・保育所支援センター」の運営（岐阜県社会福祉協議会内）。
- ・保育士資格取得のための修学資金や潜在保育士の再就職時の就職準備金等について貸付制度を創設。  
 <就職件数>71件 <修学資金貸付件数>14件 <保育料貸付件数>7件  
 <再就職支援貸付件数>5件

○ひとり親家庭に対する支援

- ・ひとり親家庭の親に対して、就業や養育費に関する相談から就業情報の提供に至るまでの一貫した就業・自立支援サービスを提供する母子家庭等就業・自立支援センター事業を委託して実施。  
 <就業相談件数>420件 <就業情報提供人数>822人 <養育費相談件数>229件
- ・経済的自立に効果的な資格取得を目的とする養成学校で1年以上受講するひとり親家庭の親に対し、高等職業訓練促進給付金及び修了支援給付金を支給。  
 <受給者数>20人

○「4つのゼロ」プロジェクトの推進（平成26年度～）

- ・次の4つを「ゼロ」にすることを目標に掲げ、市町村と一体となって推進。  
 ①保育所待機児童 ②放課後児童クラブ未実施小学校区  
 ③ファミリー・サポート・センター未実施市町村 ④病児・病後児保育未実施市町村

**【目標となる主な指標の達成状況】**

指標	平成 26 年度	平成 28 年度末	目標値 (H31 年度末)
保育所待機児童数（4月1日現在）	27人	2人 (H29. 4. 1)	0人
放課後児童クラブの設置数	333校区	346校区	全小学校区数 (370)
ファミリー・サポート・センターを実施している市町村数	32市町	33市町	42市町村
病児・病後児保育を実施している市町村	35市町	37市町村	42市町村

### Ⅲ 子育てしながら仕事もできる岐阜県づくり

- ◆ 女性登用やキャリア意識醸成の促進、男性の子育て参画や企業における両立支援の促進など、女性も男性も、子どもとしっかりと向き合う時間を確保し、子育ての喜びを感じながら、その個性と能力を発揮できる社会づくりを推進しました。

#### <主な施策の実施状況>

- 「岐阜県子育て支援エクセレント企業」の認定
  - ・ 従業員の仕事と家庭の両立支援に取り組む県内企業の中から、特に優良な取組みや他社の模範となる独自の取組みを実施する企業等を「子育て支援エクセレント企業」として認定。平成 28 年度は 14 企業を認定。



平成 28 年度認定式

#### 【目標となる主な指標の達成状況】

「岐阜県子育て支援企業」登録企業数

平成 26 年度 (H26. 12 現在)	平成 28 年度末	目標値 (H31 年度末)
1,472 企業	2,762 企業	3,300 企業

- 女性の活躍支援センターの設置（平成 28 年 11 月開所）
  - ・ 女性が仕事と家庭を両立するために必要な情報提供・相談を行うとともに、女性同士の交流やキャリアアップに向けたトレーニングの場として「女性の活躍支援センター」を設置。
  - ・ 育児のために就労に悩む女性の就労相談、キャリアアップを目指す女性の支援を実施。
    - <就労・子育て相談者数>822 名（H28. 11～H29. 3）
    - <キャリアアップ講座受講者数>10 回 256 名
    - <キャリアデザイン講座受講者数>10 回 242 名

# 施策に係る数値目標と達成状況一覧

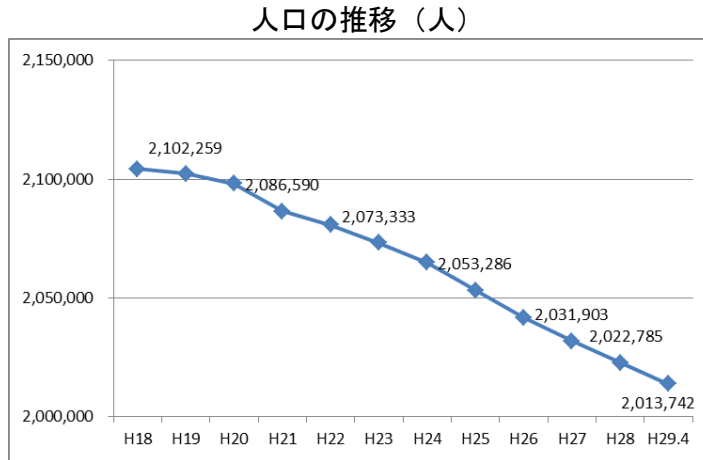
3つの柱	基本施策	項目	基準値	現況値	目標値 (H31年度末)	目標値		
I 結婚したい人が結婚できる岐阜県づくり	(1)結婚・出産・子育てに夢を持てる社会づくり	<目標設定なし>	—	—	—			
		(2)若者の自立支援	総合人材チャレンジセンター新規利用者の就業決定率 (H25年度)	59.4%	73.0%	60.0%	産業人材課調べ	
		(3)産業の育成及び雇用の創出	企業立地件数(累計)	188団体 (H26.6末)	280団体	366団体	経済産業省「工場立地動向調査」	
		(4)結婚を望む人への支援	従業員結婚支援団体新規登録数(累計)	176団体 (H26.12末)	231団体	337団体	子育て支援課調べ	
			出会の場提供団体新規登録数(累計)	87団体 (H26.12末)	168団体	125団体	子育て支援課調べ	
			ぎふ広域結婚相談事業支援ネットワーク加入数	5市町 (H26.12末)	21市町	28市町村	子育て支援課調べ	
			婚活サポーター登録者数	—	203人	240人	子育て支援課調べ	
II 子どもを安心して生み育てることができる岐阜県づくり	1 妊産婦や子どもの保健・医療体制の充実	妊娠11週以下での妊娠の届出率	89.6% (H25年度)	91.5%	100%	岐阜県母子保健事業報告		
		(1)切れ目ない妊産婦や乳幼児への保健・医療体制の充実	全出生数中の低出生体重児の割合	9.4% (H25年)	9.1%	9.0%	厚生労働省「人口動態統計(確定数)の概要」	
			周産期死亡率(出産1,000対)	3.6 (H25年)	3.6	3.0	厚生労働省「人口動態統計(確定数)の概要」	
			全分娩取扱医療機関のうち過去5年間に新生児蘇生法講習会を受講した医療機関の割合	96.1% (H21-25年度)	85.1%	100%	保健医療課調べ	
	(2)学童期・思春期から成人期に向けた保健対策の充実	10代の人工妊娠中絶実施率(15歳以上20歳未満女性人口1,000対)	4.7 (H25年度)	4.1	4.0	衛生行政報告例		
	2 子育てにやさしい社会づくり	(1)社会全体で子育て家庭を応援する雰囲気づくり	子育て家庭応援キャンペーン事業新規参加店舗数(累計)	751店舗 (H26.12末)	2,281店舗	1,326店舗	子育て支援課調べ	
		(2)暮らしやすく、子育てしやすい環境づくり	<目標設定なし>	—	—	—		
	3 地域で支える子育て	(1)幼児期の教育・保育の充実	保育所待機児童数(4月1日現在)	27人 (H26.4.1)	2人	0人	厚生労働省「保育所入所待機児童数調査」	
			(2)多様な子育て支援サービスの充実	一時預かりを実施している保育所等の数	228箇所 (H26.4.1)	232箇所	239箇所	子育て支援課「保育所職員・入所児童数等保育所の現況」
				地域子育て支援拠点施設の設置数	164箇所 (H26.4.1)	165箇所	208箇所	子育て支援課「保育所職員・入所児童数等保育所の現況」
				ショートステイを実施している市町村数	23市町 (H26.4.1)	25市町	24市町村	子ども家庭課調べ
				トワイライトステイを実施している市町村数	11市町 (H26.4.1)	11市町	16市町村	子ども家庭課調べ
				ファミリー・サポート・センター事業を実施している市町村数	32市町 (H26.4.1)	33市町	42市町村	子育て支援課調べ
延長保育(保育時間11時間を超えての保育)を実施している保育所等の数				282箇所 (H26.4.1)	306箇所	288箇所	子育て支援課「保育所職員・入所児童数等保育所の現況」	
休日保育を実施している市町村数				9市町 (H26.4.1)	9市町	19市町村	子育て支援課「保育所職員・入所児童数等保育所の現況」	
病児・病後児保育を実施している市町村数				35市町 (H26.4.1)	37市町村	42市町村	子育て支援課「保育所職員・入所児童数等保育所の現況」	
ファミリー・サポート・センター事業における病児・緊急対応強化事業を実施している市町村数				9市町 (H26.4.1)	8市町	14市町村	子育て支援課調べ	
放課後児童クラブの設置数				333校区 (H26.5.1)	346校区	全小学校校区数 (370校区)	厚生労働省「放課後児童健全育成事業の実施状況調査」	
放課後児童クラブを午後5時半を超えて開設している市町村数			38市町 (H26.5.1)	40市町	42市町村	厚生労働省「放課後児童クラブの実施状況調査」		
放課後児童クラブへ登録できなかった児童数			89人 (H26.5.1)	93人	0人	厚生労働省「放課後児童クラブの実施状況調査」		
児童館・児童センターの設置数			87箇所 (H26.4.1)	87箇所	92箇所	子育て支援課「保育所職員・入所児童数等保育所の現況」		
(3)子育て支援活動を支える人材の確保及び資質の向上			保育士・保育所支援センターの潜在保育士等再就職マッチング数	135人 (H26.12末)	345人	665人	子育て支援課調べ	
	子育て支援員の認定者数	—	836人	2,500人	子育て支援課調べ			
	(4)相談・情報提供機能の充実	利用者支援事業を実施している市町村数	—	7市町	26市町村	子育て支援課調べ		
(5)多子世帯等の経済的負担の軽減	<目標設定なし>	—	—	—				

3つの柱	基本施策	項目	基準値	現況値	目標値 (H31年度末)	目標値	
Ⅱ 子どもを安心して生み育てることができる岐阜県づくり(続き)	4 子どもの健やかな成長支援	家の人と学校での出来事について話をする児童生徒の割合(小学生)	80.8% (H26.4)	78.9%	100%	文部科学省「全国学力学習状況調査」	
		家の人と学校での出来事について話をする児童生徒の割合(中学生)	70.9% (H26.4)	72.8%	100%	文部科学省「全国学力学習状況調査」	
		子どもの朝食欠食者割合(3歳児)	6.4% (H26.1-3)	6.2%	0%	保健医療課「3歳児(保護者)の食生活等実態調査」	
		子どもの朝食欠食者割合(小学生)	3.2% (H25.11)	4.6%	0%	冊子「岐阜県の学校給食」	
		子どもの朝食欠食者割合(中学生)	6.0% (H25.11)	7.4%	0%	冊子「岐阜県の学校給食」	
		木育教室・緑と水の子ども会議実施校数(延べ)	270校 (H26年度末)	322校	320校	恵みの森づくり推進課調べ	
		ぎふ木育ひろば(常設)設置数(延べ)	—	36施設	100施設	恵みの森づくり推進課調べ	
		木育・森林環境教育指導者研修受講者数(延べ)	171人 (H26年度末)	498人	421人	恵みの森づくり推進課調べ	
		(2)配慮を要する子どもや家庭への支援	障がい児の受入が可能な保育所等の数	402箇所 (H26.4.1)	410箇所	全保育所等 (420箇所)	子育て支援課「保育所職員・入所児童数等保育所の現況」
			県立特別支援学校数	18校 (H26.4.1)	19校	20校	特別支援教育課調べ
			公立幼稚園における個別の教育支援計画作成率	73.2% (H25.9.1)	74.7%	100%	特別支援教育課調べ
			ファミリーホーム実施箇所数	1箇所 (H26.12.1)	5箇所	5箇所	子ども家庭課調べ
			要保護児童のうち里親(ファミリーホームを含む。)に委託されている児童の割合	9.4% (H26.12.1)	11.7%	14.6%	子ども家庭課調べ
			児童養護施設等のケア単位の小規模化実施箇所数	19箇所 (H26.12.1)	26箇所	44箇所	子ども家庭課調べ
	児童家庭支援センター実施箇所数		3箇所 (H26.12.1)	5箇所	4箇所	子ども家庭課調べ	
	(3)子どもの貧困対策の推進	自立援助ホーム(児童自立生活援助事業)実施箇所数	2箇所 (H26.12.1)	2箇所	3箇所	子ども家庭課調べ	
		年間就業支援講習会受講者数	47人 (H25年度)	74人	90人	子ども家庭課調べ	
	(4)子どもの安全の確保	年間高等技能訓練促進給付金受給者数	93人 (H25年度)	122人	135人	子ども家庭課調べ	
		<目標設定なし>	—	—	—		
	Ⅲ 子育てしながら仕事もできる岐阜県づくり	(1)企業の子育て支援の取組みの促進	子育て支援企業登録制度に登録している中小企業数	1,472企業 (H26.12末)	2,762企業	3,300企業	女性の活躍推進課調べ
			次世代育成支援対策推進法に定める一般事業主行動計画を策定し、次世代育成支援に取り組む中小企業数(従業員100人以下)	319企業 (H26.9末)	340企業	700企業	岐阜労働局調べ【HP公表】
		(2)妊娠・出産・子育てをしながら働き続けることができる環境づくり	育児休業制度の就業規則等への整備率	92.2% (H26.7)	94.4%	100%	女性の活躍推進課「岐阜県育児休業実態調査」
			短時間勤務制度の就業規則等への整備率	83.2% (H26.7)	86.9%	100%	女性の活躍推進課「岐阜県育児休業実態調査」
			子の看護休暇制度の就業規則等への整備率	82.6% (H26.7)	85.6%	100%	女性の活躍推進課「岐阜県育児休業実態調査」
			女性の育児休業の取得率	92.3% (H26.7)	95.9%	100%	女性の活躍推進課「岐阜県育児休業実態調査」
			男性の育児休業の取得率	2.6% (H26.7)	2.3%	5.0%	女性の活躍推進課「岐阜県育児休業実態調査」
		(3)男女がともに協力して子育てできる環境づくり	子の看護休暇制度の利用がある事業所の割合	9.1% (H26.7)	12.5%	20.0%	女性の活躍推進課「岐阜県育児休業実態調査」
「早く家庭に帰る日」を実施している企業等数(いわゆるノー残業デーを含む)			682企業等 (H26.12末)	1,200企業等	1,650企業等	女性の活躍推進課調べ	
(4)女性の活躍の推進		年次有給休暇取得率(従業員1人あたり)	46.3% (H26.7)	44.5%	65.0%	女性の活躍推進課「岐阜県育児休業実態調査」	
		ロールモデルとして紹介する女性の数	—	163人	300人	女性の活躍推進課調べ	

【参考資料】

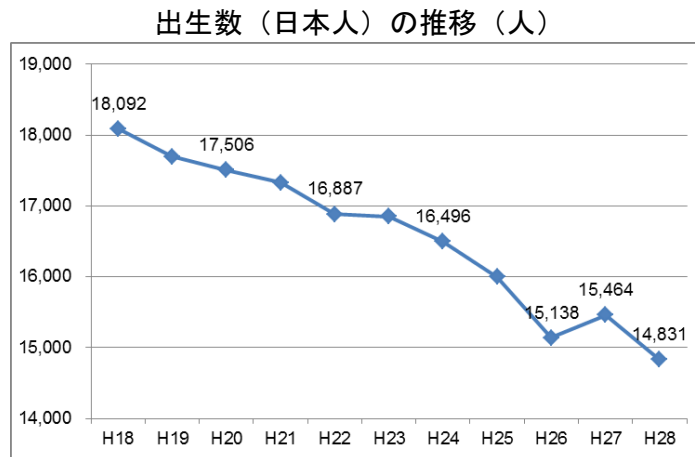
実態がどう変わったか注視し施策の効果の検証につなげる指標の  
近年の動向（岐阜県）

指標 1：人口



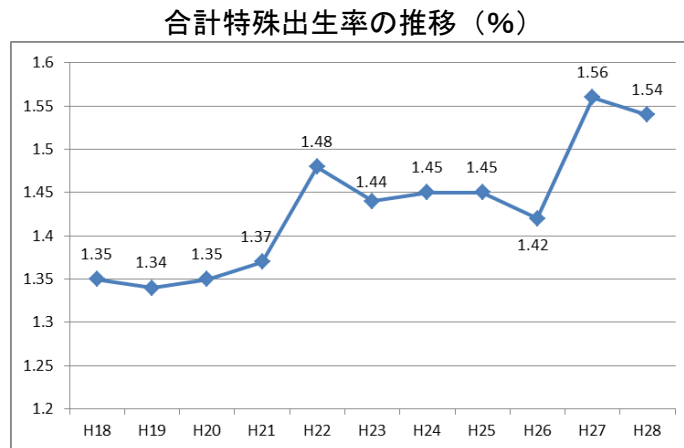
【出典】岐阜県「人口動態統計調査」

指標 2：出生数（日本人）



【出典】厚生労働省「人口動態統計」

指標 3：合計特殊出生率

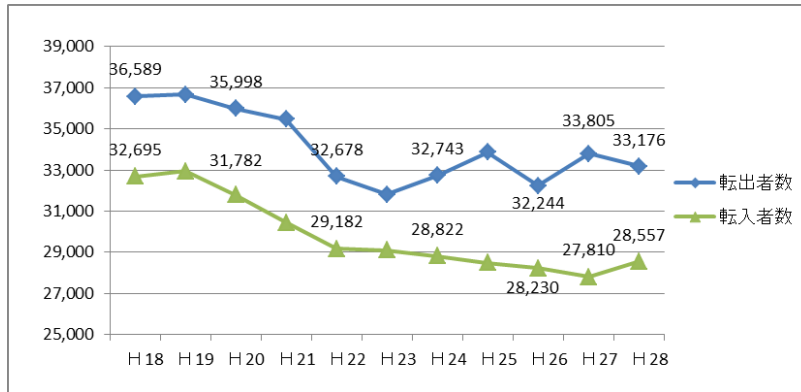


【出典】厚生労働省「人口動態統計」



指標 4 : 転出者数（日本人）、転入者数（日本人）

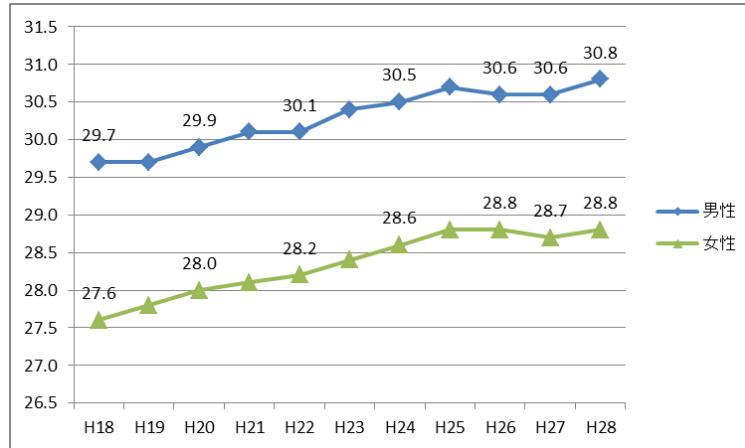
転入・転出者数（日本人）の推移（人）



【出典】岐阜県「人口動態統計調査」

指標 5 : 平均初婚年齢（日本人・男性、女性）

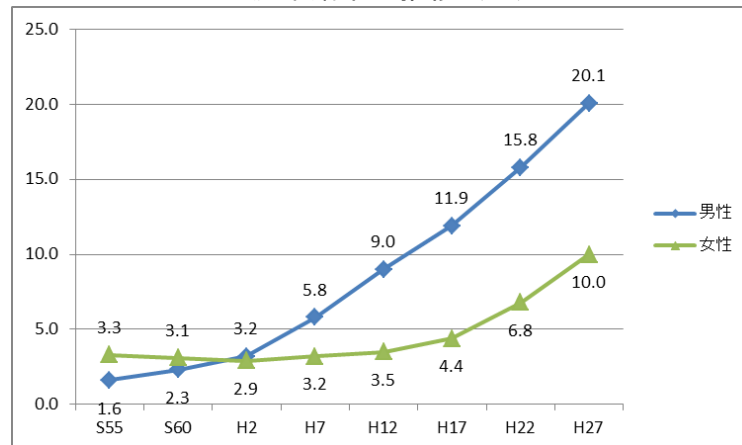
平均初婚年齢（日本人）の推移（歳）



【出典】厚生労働省「人口動態統計」

指標 6 : 生涯未婚率

生涯未婚率の推移（%）

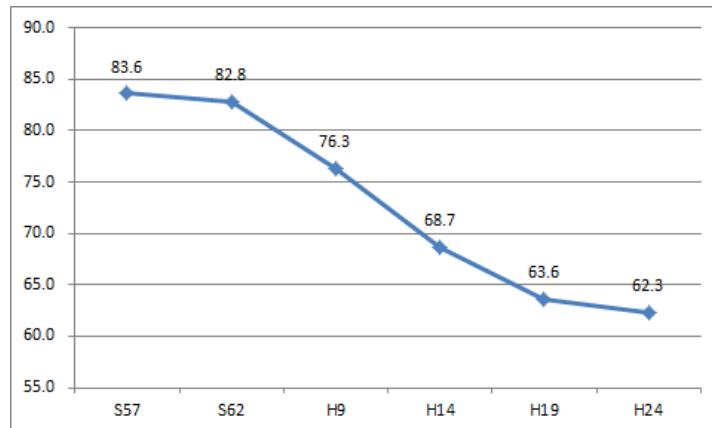


【出典】総務省「国勢調査」

備考：生涯未婚率は、45～49歳と50～54歳未婚率の平均値であり、50歳時の未婚率を示す。

**指標 7 : 正規就業者割合**

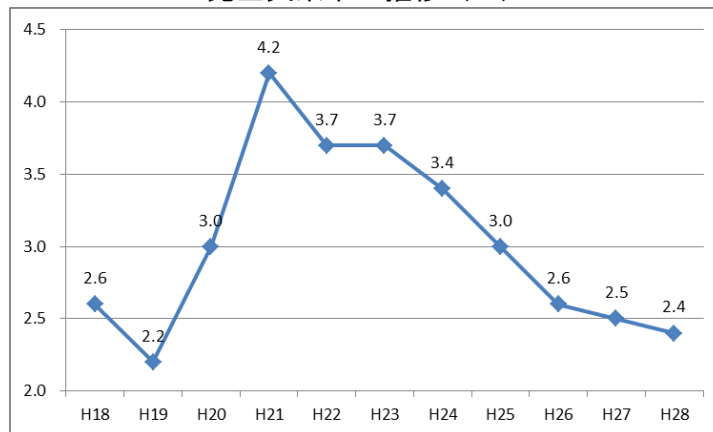
正規就業者割合の推移 (%)



【出典】総務省「就業構造基本調査」

**指標 8 : 完全失業率**

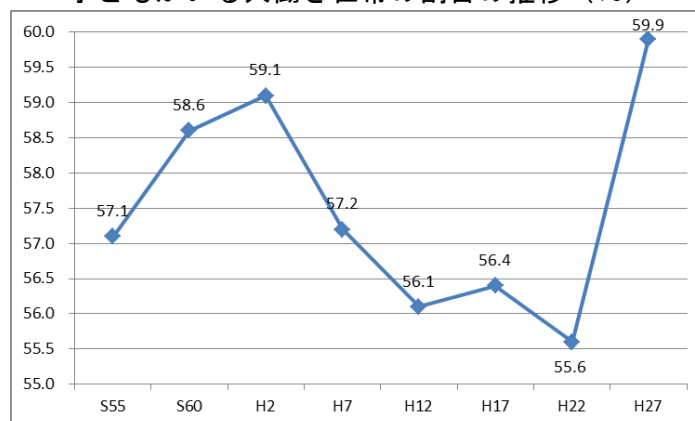
完全失業率の推移 (%)



【出典】総務省「労働力調査」(モデル推計値)

**指標 9 : 子どもがいる共働き世帯の割合**

子どもがいる共働き世帯の割合の推移 (%)

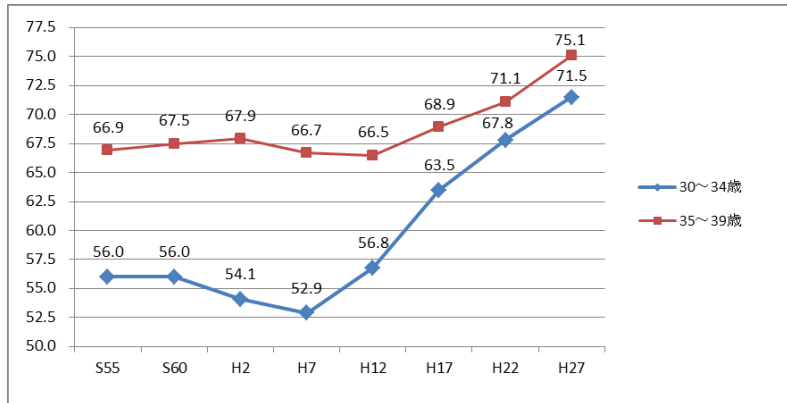


【出典】総務省「国勢調査」

備考：子どもがいる共働き世帯とは、夫婦と子どもがいる世帯のうちの共働き世帯を指す。

指標10：女性の労働力率（30～34歳、35～39歳）

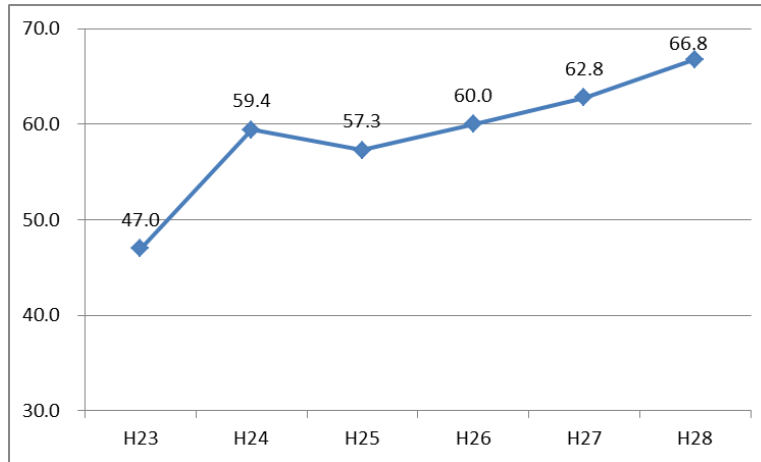
女性の労働力率の推移（％）



【出典】総務省「国勢調査」

指標11：子育てに優しい社会であると感じる人の割合

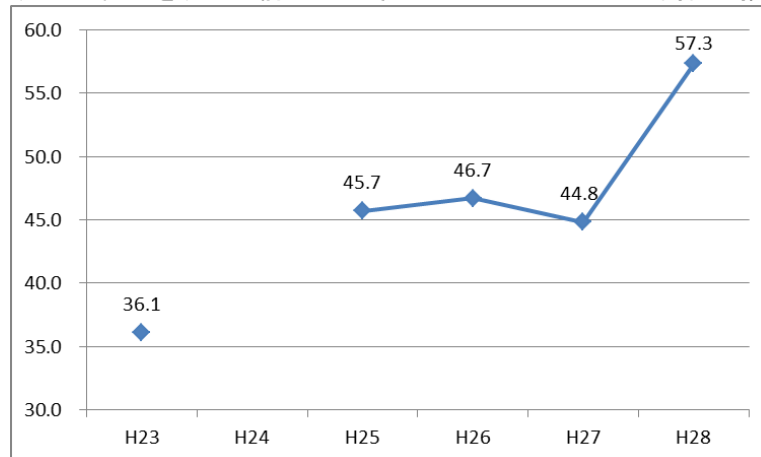
子育てに優しい社会であると感じる人の割合の推移（％）



【出典】県政モニターアンケート

指標12：結婚・出産・子育てを明るく前向きに考えることができる人の割合

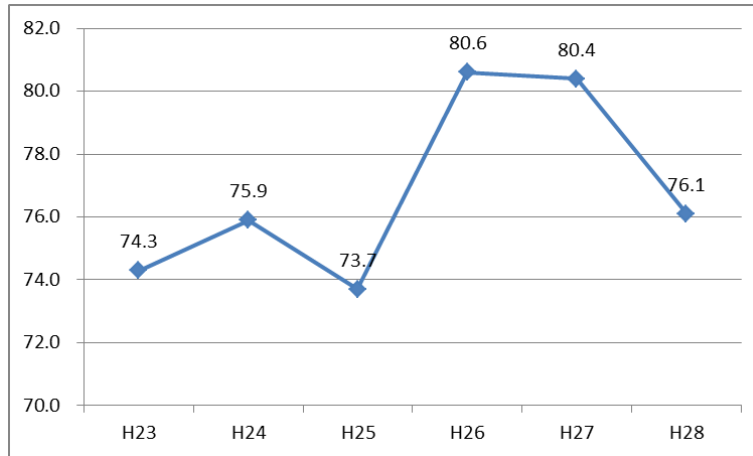
結婚・出産・子育てを明るく前向きに考えることができる人の割合の推移（％）



【出典】県政モニターアンケート（注：平成24年度は質問無）

指標13：岐阜県での子育てに満足している人の割合

岐阜県での子育てに満足している人の割合の推移（％）



【出典】 県政モニターアンケート